

次世代消費関連株式ファンド (資産成長型)(予想分配金提示型) (愛称:フューチャー・ジェネレーションズ)

★当ファンドの仕組みは次の通りです。

商品分類	追加型投信／内外／株式	
信託期間	2021年12月10日～2026年12月9日	
運用方針	信託財産の成長をめざして運用を行ないます。	
主要投資対象	資産成長型 予想分配金提示型	次世代消費関連株式マザーファンドの 受益証券
	次世代消費関連株式 マザーファンド	イ. 日本を含む世界の金融商品取引所 上場株式および店頭登録株式（上場 予定および店頭登録予定を含みます。 またDR（預託証券）を含みます。） ロ. 日本を含む世界の金融商品取引所 上場および店頭登録の不動産投資信 託の受益証券および不動産投資法人 の投資証券（上場予定および店頭登 録予定を含みます。） ハ. 日本を含む世界の株価指数を対象 とするETF（上場投資信託証券）
組入制限	ベビーファンドのマザーファンド組入上限比率	無制限
	マザーファンドの株式組入上限比率	
分配方針	資産成長型	分配対象額は、経費控除後の配当等収 益と売買益（評価益を含みます。）等と し、原則として、信託財産の成長に資 することを目的に、基準価額の水準等 を勘案して分配金額を決定します。た だし、分配対象額が少額の場合には、 分配を行わないことがあります。
	予想分配金提示型	分配対象額は、経費控除後の配当等収 益と売買益（評価益を含みます。）等と し、下記イ.、ロ. およびハ. に基づき 分配します。 イ. 計算期末の前営業日の基準価額 （1万口当り。既払分配金を加算し ません。以下同じ。）が10,000円未 満の場合、原則として、分配は行ない ません。 ロ. 計算期末の前営業日の基準価額が 10,000円以上11,000円未満の場合、 原則として、基準価額の水準等を勘 案して分配金額を決定します。 ハ. 計算期末の前営業日の基準価額が 11,000円以上の場合、原則として、 分配対象額の範囲内で、当該基準価 額に応じ、下記の金額（1万口当 り）を分配することをめざします。た だし、分配対象額が少額の場合には、 分配を行わないことがあります。 (a) 11,000円以上12,000円未満の場合 ……………200円 (b) 12,000円以上13,000円未満の場合 ……………300円 (c) 13,000円以上14,000円未満の場合 ……………400円 (d) 14,000円以上の場合……………500円 なお、当該計算期末に向けて基準価額 が急激に変動した場合等には、上記の 分配を行わないことがあります。

運用報告書(全体版)

資産成長型	第4期 (決算日 2023年12月11日)
予想分配金提示型	第19期 (決算日 2023年7月10日)
	第20期 (決算日 2023年8月9日)
	第21期 (決算日 2023年9月11日)
	第22期 (決算日 2023年10月10日)
	第23期 (決算日 2023年11月9日)
	第24期 (決算日 2023年12月11日)
(作成対象期間 2023年6月10日～2023年12月11日)	

受益者のみなさまへ

毎々、格別のご愛顧にあずかり厚くお礼申上げます。

当ファンドは、日本を含む世界の株式等の中から、消費関連企業の株式等に投資し、信託財産の成長をめざしております。当作成期につきましてもそれに沿った運用を行ないました。ここに、運用状況をご報告申し上げます。

今後とも一層のお引立てを賜りますよう、お願い申し上げます。

大和アセットマネジメント

Daiwa Asset Management

大和アセットマネジメント株式会社
東京都千代田区丸の内一丁目9番1号
お問い合わせ先（コールセンター）
TEL 0120-106212
(営業日の9:00～17:00)
<https://www.daiwa-am.co.jp/>

<2787>
<2788>

資産成長型

設定以来の運用実績

決算期	基準価額			MSCI AC World Index (税引後配当込み、円換算)		株式組入 比率	株式先物 比率	純資産 総額
	(分配落)	税込 分配金	期中 騰落率	(参考指数)	期中 騰落率			
	円	円	%		%	%	%	百万円
1 期末(2022年 6 月 9 日)	7,590	0	△ 24.1	10,466	4.7	94.1	—	2,845
2 期末(2022年12月 9 日)	7,144	0	△ 5.9	10,245	△ 2.1	94.3	—	2,450
3 期末(2023年 6 月 9 日)	8,222	0	15.1	11,283	10.1	96.1	—	2,336
4 期末(2023年12月11日)	9,400	0	14.3	12,463	10.5	96.1	—	1,731

(注 1) 基準価額の騰落率は分配金込み。

(注 2) MSCI AC World Index (税引後配当込み、円換算) は、MSCI Inc. (「MSCI」) の承諾を得て、MSCI AC World Index (税引後配当込み、米ドルベース) をもとに円換算し、当ファンド設定日を10,000として大和アセットマネジメントが計算したものです。MSCI AC World Index (税引後配当込み、米ドルベース) は、MSCIが開発した指数です。同指数に対する著作権、知的所有権その他一切の権利はMSCIに帰属します。またMSCIは、同指数の内容を変更する権利および公表を停止する権利を有しています。本ファンドは、MSCIによって保証、推奨、または宣伝されるものではなく、MSCIは本ファンドまたは本ファンドが基づいているインデックスに関していかなる責任も負いません。免責事項全文についてはこちらをご覧ください。[<https://www.daiwa-am.co.jp/specialreport/globalmarket/notice.html>]

(注 3) 海外の指数は、基準価額への反映を考慮して、現地前営業日の終値を採用しています。

(注 4) 指数値は、指数提供会社により過去に遡って修正される場合があります。上記の指数は直近で知り得るデータを使用しております。

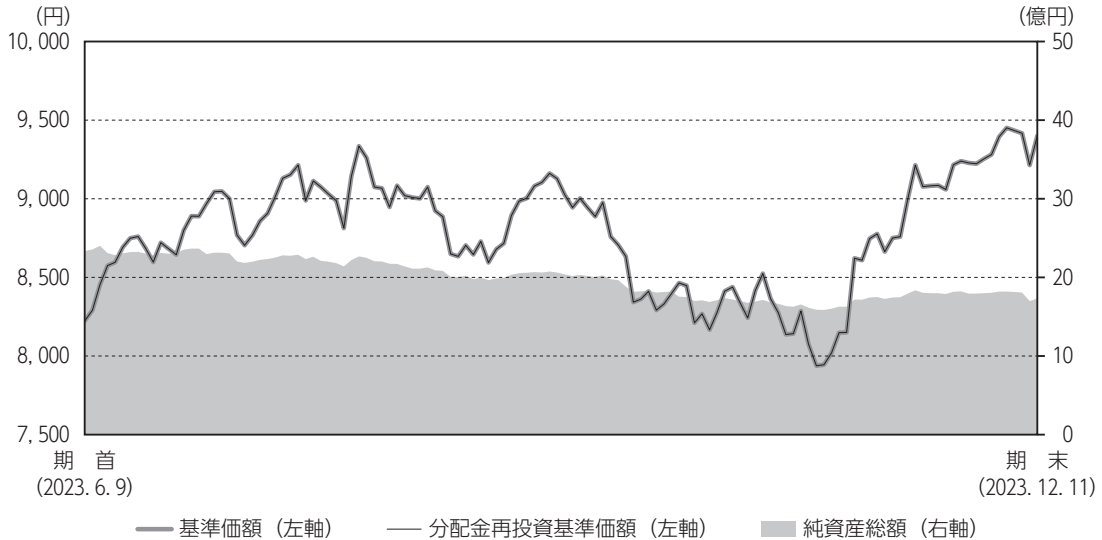
(注 5) 組入比率は、マザーファンドの組入比率を当ファンドベースに換算したものを含みます。

(注 6) 株式先物比率は買建比率－売建比率です。



運用経過

基準価額等の推移について



(注) 分配金再投資基準価額は、当作成期首の基準価額をもとに指数化したものです。

* 分配金再投資基準価額は、分配金（税込み）を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。

* 分配金を再投資するかどうかについては、お客さまがご利用のコースにより異なります（分配金を自動的に再投資するコースがないファンドもあります）。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。したがって、お客さまの損益の状況を示すものではありません。

基準価額・騰落率

期首：8,222円

期末：9,400円（分配金0円）

騰落率：14.3%（分配金込み）

基準価額の主な変動要因

日本を含む世界の株式等の中から、消費関連企業（※）の株式等に投資した結果、株式市況の上昇と為替相場が円安になったことがプラス要因となり、基準価額は上昇しました。くわしくは「投資環境について」をご参照ください。

※当ファンドにおける消費関連企業とは、若い世代を中心とした消費者層の消費行動から恩恵を受ける企業を指します。

次世代消費関連株式ファンド（資産成長型）

年 月 日	基 準 価 額		MSCI AC World Index (税引後配当込み、円換算)		株式組入 比 率	株式先物 比 率
	円	騰 落 率 %	(参考指数)	騰 落 率 %		
(期首)2023年6月9日	8,222	—	11,283	—	96.1	—
6月末	8,888	8.1	11,949	5.9	94.9	—
7月末	9,145	11.2	12,139	7.6	92.7	—
8月末	8,985	9.3	12,294	9.0	94.8	—
9月末	8,397	2.1	12,028	6.6	94.6	—
10月末	8,020	△ 2.5	11,630	3.1	98.1	—
11月末	9,254	12.6	12,489	10.7	94.4	—
(期末)2023年12月11日	9,400	14.3	12,463	10.5	96.1	—

(注) 期末基準価額は分配金込み、騰落率は期首比。

投資環境について

(2023. 6. 10 ~ 2023. 12. 11)

世界株式市況

世界株式市況は上昇しました。

世界株式市況は、当作成期首より2023年7月にかけて、A I（人工知能）関連の半導体企業の強気見通しや米国債務上限問題の解決、インフレ率の鈍化などが好感され、上昇しました。8月以降は、米国国債の増発やF R B（米国連邦準備制度理事会）の政策金利見通しの引き上げ、米国の政府機関の閉鎖懸念などから長期金利が大幅に上昇したことを受け、株価は下落しました。10月に入ると、米国でつなぎ予算の成立によって政府機関の閉鎖が回避され一時的に反発しましたが、景気の先行き不透明感や企業業績の伸びの鈍化、パレスチナ情勢の悪化、長期金利のさらなる上昇などが嫌気され、続落しました。11月以降は、欧米のインフレ率が予想以上に鈍化し金利が低下したことなどが好感されて大幅に上昇し、当作成期末を迎えました。

為替相場

米ドル為替相場は、対円で上昇（円安）しました。

米ドルの対円為替相場は、当作成期首より、米国金利の上昇や、F R B（米国連邦準備制度理事会）が政策金利見通しを引き上げた一方で日銀は現状の金融緩和政策の維持を決定したことなどから、円安米ドル高となりました。7月は、日本の政府要人等による円安けん制発言や日銀の政策運営の柔軟化決定を受け、米ドルは対円で下落（円高）しました。8月以降は、米国金利が上昇した一方で日銀は緩和的な金融政策の維持を発表したことから、11月半ばにかけて米ドルは対円で上昇しました。当作成期末にかけては、米国金利の大幅な低下を背景に日米金利差の縮小が意識され、米ドルは対円で下落しました。

前作成期末における「今後の運用方針」

■当ファンド

「次世代消費関連株式マザーファンド」の受益証券へ投資を行います。

■次世代消費関連株式マザーファンド

若い世代を中心とした消費トレンドが目まぐるしく変わる中で、消費者の行動変化を迅速かつ敏感にキャッチできる企業が市場シェアを獲得し、新たな投資機会を見だし、長期で魅力的なリターンを生み出すことができると考えています。当ファンドでは、引き続きジェネレーション・シフトに着目し、イノベーションや変化をけん引する企業への投資を行います。

ポートフォリオについて

(2023. 6. 10 ~ 2023. 12. 11)

■当ファンド

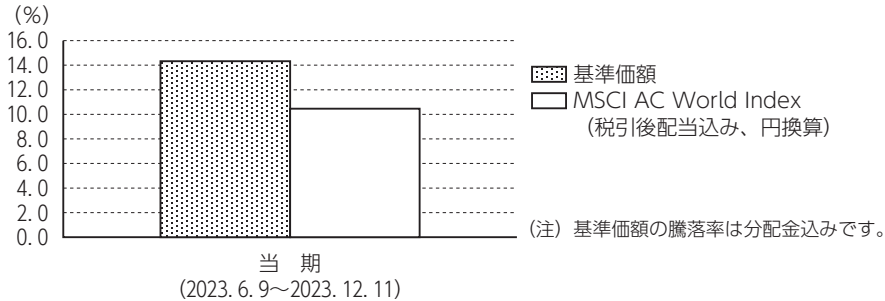
「次世代消費関連株式マザーファンド」の受益証券へ投資を行いました。

■次世代消費関連株式マザーファンド

当ファンドは、ヴォヤ・インベストメント・マネジメント・カンパニー・エルエルシーに運用の指図にかかる権限を委託しています。主として、日本を含む世界の株式等の中から、消費関連企業の株式等に投資し、信託財産の成長をめざしました。当作成期につきましては、ジェネレーション・シフトに着目し、イノベーションと変化をけん引する企業への投資を行いました。業種別では、一般消費財・サービスセクターや生活必需品セクターへの配分が高くなっています。

ベンチマークとの差異について

当ファンドは運用の評価または目標基準となるベンチマークを設けておりません。
以下のグラフは、当ファンドの基準価額と参考指数との騰落率の対比です。



分配金について

当作成期は、信託財産の成長に資することを目的に、収益分配を見送らせていただきました。
なお、留保益につきましては、運用方針に基づき運用させていただきます。

分配原資の内訳（1万口当り）

項 目	当 期	
	2023年 6月10日 ～2023年12月11日	
当期分配金（税込み）	(円)	—
対基準価額比率	(%)	—
当期の収益	(円)	—
当期の収益以外	(円)	—
翌期繰越分配対象額	(円)	79

- (注1) 「当期の収益」は「経費控除後の配当等収益」および「経費控除後の有価証券売買等損益」から分配に充当した金額です。また、「当期の収益以外」は「収益調整金」および「分配準備積立金」から分配に充当した金額です。
- (注2) 円未満は切捨てており、当期の収益と当期の収益以外の合計が当期分配金（税込み）に合致しない場合があります。
- (注3) 当期分配金の対基準価額比率は当期分配金（税込み）の期末基準価額（分配金込み）に対する比率で、ファンドの収益率とは異なります。
- (注4) 投資信託の計理上、「翌期繰越分配対象額」は当該決算期末時点の基準価額を上回る場合がありますが、実際には基準価額を超える額の分配金をお支払いすることはありません。



今後の運用方針

■当ファンド

「次世代消費関連株式マザーファンド」の受益証券へ投資を行います。

■次世代消費関連株式マザーファンド

若い世代を中心とした消費トレンドが目まぐるしく変わる中で、消費者の行動変化を迅速かつ敏感にキャッチできる企業が市場シェアを獲得し、新たな投資機会を見だし、長期で魅力的なリターンを生み出すことができると考えています。当ファンドでは、引き続きジェネレーション・シフトに着目し、イノベーションや変化をけん引する企業への投資を行います。

1万口当りの費用の明細

項 目	当 期 (2023. 6. 10~2023. 12. 11)		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
信 託 報 酬	86円	0. 978%	信託報酬＝当作成期中の平均基準価額×信託報酬率 当作成期中の平均基準価額は8, 784円です。
（投 信 会 社）	(48)	(0. 545)	投信会社分は、ファンドの運用と調査、受託会社への運用指図、基準価額の計算、法定書面等の作成等の対価
（販 売 会 社）	(37)	(0. 417)	販売会社分は、運用報告書等各种書類の送付、口座内での各ファンドの管理、購入後の情報提供等の対価
（受 託 会 社）	(1)	(0. 017)	受託会社分は、運用財産の管理、投信会社からの指図の実行の対価
売 買 委 託 手 数 料	4	0. 041	売買委託手数料＝当作成期中の売買委託手数料／当作成期中の平均受益権口数 売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
（株 式）	(4)	(0. 041)	
有 価 証 券 取 引 税	0	0. 004	有価証券取引税＝当作成期中の有価証券取引税／当作成期中の平均受益権口数 有価証券取引税は、有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
（株 式）	(0)	(0. 004)	
そ の 他 費 用	1	0. 016	その他費用＝当作成期中のその他費用／当作成期中の平均受益権口数
（保 管 費 用）	(1)	(0. 009)	保管費用は、海外における保管銀行等に支払う有価証券等の保管および資金の送金・資産の移転等に要する費用
（監 査 費 用）	(0)	(0. 003)	監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用
（そ の 他）	(0)	(0. 004)	信託事務の処理等に関するその他の費用
合 計	91	1. 040	

(注1) 当作成期中の費用（消費税のかかるものは消費税を含む）は追加、解約によって受益権口数に変動があるため、項目の概要の簡便法により算出した結果です。

(注2) 各金額は項目ごとに円未満を四捨五入してあります。

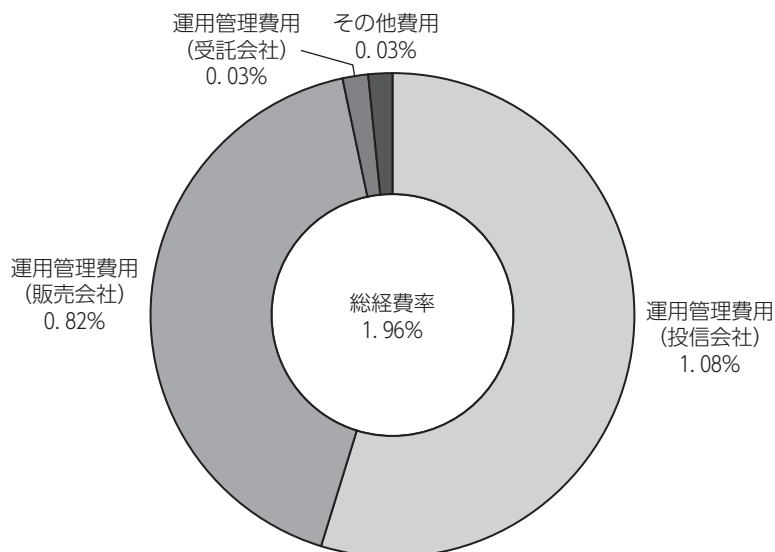
(注3) 各比率は1万口当りのそれぞれの費用金額を当作成期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、小数点第3位未満を四捨五入してあります。

(注4) 組み入れているマザーファンドがある場合、売買委託手数料、有価証券取引税およびその他費用は、当該マザーファンドが支払った金額のうち、このファンドに対応するものを含まず。組み入れている投資信託証券（マザーファンドを除く。）がある場合、各項目の費用は、当該投資信託証券が支払った費用を含まず。なお、当該投資信託証券の直近の計算期末時点における「1万口当りの費用の明細」が取得できるものについては「組入上位ファンドの概要」に表示することとしております。

参考情報

■ 総経費率

当作成期中の運用・管理にかかった費用の総額を、期中の平均受益権口数に期中の平均基準価額（1口当り）を乗じた数で除した総経費率（年率）は1.96%です。



(注1) 1万口当りの費用明細において用いた簡便法により算出したものです。

(注2) 各費用は、原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を含みません。

(注3) 各比率は、年率換算した値です。

■売買および取引の状況

親投資信託受益証券の設定・解約状況

(2023年6月10日から2023年12月11日まで)

	設 定		解 約	
	□ 数	金 額	□ 数	金 額
	千口	千円	千口	千円
次世代消費関連株式マザーファンド	20,620	18,000	1,019,859	908,900

(注) 単位未満は切捨て。

■株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

(2023年6月10日から2023年12月11日まで)

項 目	当 期
	次世代消費関連株式マザーファンド
(a) 期中の株式売買金額	2,810,496千円
(b) 期中の平均組入株式時価総額	2,496,783千円
(c) 売買高比率 (a) / (b)	1.12

(注1) (b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均。

(注2) 単位未満は切捨て。

■利害関係人との取引状況等

当作成期中における利害関係人との取引はありません。

■組入資産明細表

親投資信託残高

種 類	期 首		当 期 末	
	□ 数	□ 数	□ 数	評 価 額
	千口	千口	千口	千円
次世代消費関連株式マザーファンド	2,804,674	1,805,436		1,728,885

(注) 単位未満は切捨て。

■投資信託財産の構成

2023年12月11日現在

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
	千円	%
次世代消費関連株式マザーファンド	1,728,885	94.5
コール・ローン等、その他	100,408	5.5
投資信託財産総額	1,829,294	100.0

(注1) 評価額の単位未満は切捨て。

(注2) 外貨建資産は、期末の時価を対顧客直物電信売買相場の仲値をもとに投資信託協会が定める計算方法により算出されるレートで邦貨換算したものです。なお、12月11日における邦貨換算レートは、1アメリカ・ドル＝145.40円、1香港・ドル＝18.62円、1ユーロ＝156.58円です。

(注3) 次世代消費関連株式マザーファンドにおいて、当期末における外貨建純資産(2,406,986千円)の投資信託財産総額(2,539,181千円)に対する比率は、94.8%です。

■資産、負債、元本および基準価額の状況

2023年12月11日現在

項 目	当 期 末
(A) 資産	1,829,294,378円
コール・ローン等	25,208,852
次世代消費関連株式マザーファンド (評価額)	1,728,885,526
未収入金	75,200,000
(B) 負債	97,610,536
未払解約金	78,167,276
未払信託報酬	19,388,265
その他未払費用	54,995
(C) 純資産総額 (A - B)	1,731,683,842
元本	1,842,275,377
次期繰越損益金	△ 110,591,535
(D) 受益権総口数	1,842,275,377口
1万口当り基準価額 (C / D)	9,400円

* 期首における元本額は2,841,128,533円、当作成期間中における追加設定元本額は43,710,899円、同解約元本額は1,042,564,055円です。

* 当期末の計算口数当りの純資産額は9,400円です。

* 当期末の純資産総額が元本額を下回っており、その差額は110,591,535円です。

次世代消費関連株式ファンド（資産成長型）

■損益の状況

当期 自 2023年 6月10日 至 2023年12月11日

項 目	当 期
(A) 配当等収益	△ 1,623円
受取利息	408
支払利息	△ 2,031
(B) 有価証券売買損益	234,956,239
売買益	287,193,561
売買損	△ 52,237,322
(C) 信託報酬等	△ 19,443,264
(D) 当期損益金 (A + B + C)	215,511,352
(E) 前期繰越損益金	△ 200,901,346
(F) 追加信託差損益金	△ 125,201,541
(配当等相当額)	(△ 91)
(売買損益相当額)	(△ 125,201,450)
(G) 合計 (D + E + F)	△ 110,591,535
次期繰越損益金 (G)	△ 110,591,535
追加信託差損益金	△ 125,201,541
(配当等相当額)	(△ 91)
(売買損益相当額)	(△ 125,201,450)
分配準備積立金	14,611,629
繰越損益金	△ 1,623

(注1) 信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しておりません。

(注2) 追加信託差損益金とは、追加信託金と元本との差額をいい、元本を下回る場合は損失として、上回る場合は利益として処理されます。

(注3) 収益分配金の計算過程は下記「収益分配金の計算過程（総額）」をご参照ください。

(注4) 投資信託財産（親投資信託）の運用の指図に係る権限の全部または一部を委託するために要する費用：6,012,262円（未監査）

■収益分配金の計算過程（総額）

項 目	当 期
(a) 経費控除後の配当等収益	0円
(b) 経費控除後の有価証券売買等損益	14,611,629
(c) 収益調整金	0
(d) 分配準備積立金	0
(e) 当期分配対象額 (a + b + c + d)	14,611,629
(f) 分配金	0
(g) 翌期繰越分配対象額 (e - f)	14,611,629
(h) 受益権総口数	1,842,275,377口

予想分配金提示型

設定以来の運用実績

決算期	基準価額			MSCI AC World Index (税引後配当込み、円換算)		株式組入 比率	株式先物 比率	純資産 総額
	(分配落)	税込 分配金	期中 騰落率	(参考指数)	期中 騰落率			
	円	円	%		%	%	%	百万円
1 期末 (2022年 1月11日)	9,045	0	△ 9.6	10,141	1.4	86.9	—	759
2 期末 (2022年 2月 9日)	8,318	0	△ 8.0	9,900	△ 2.4	91.5	—	768
3 期末 (2022年 3月 9日)	7,061	0	△ 15.1	9,027	△ 8.8	92.8	—	653
4 期末 (2022年 4月11日)	8,113	0	14.9	10,423	15.5	87.4	—	866
5 期末 (2022年 5月 9日)	7,006	0	△ 13.6	10,042	△ 3.6	90.2	—	748
6 期末 (2022年 6月 9日)	7,371	0	5.2	10,466	4.2	93.2	—	788
7 期末 (2022年 7月11日)	7,119	0	△ 3.4	9,950	△ 4.9	93.5	—	761
8 期末 (2022年 8月 9日)	7,712	0	8.3	10,365	4.2	93.1	—	818
9 期末 (2022年 9月 9日)	7,706	0	△ 0.1	10,581	2.1	94.5	—	795
10 期末 (2022年10月11日)	6,881	0	△ 10.7	9,781	△ 7.6	94.2	—	537
11 期末 (2022年11月 9日)	6,828	0	△ 0.8	10,387	6.2	95.2	—	532
12 期末 (2022年12月 9日)	6,952	0	1.8	10,245	△ 1.4	94.2	—	520
13 期末 (2023年 1月10日)	6,567	0	△ 5.5	9,902	△ 3.4	97.3	—	516
14 期末 (2023年 2月 9日)	7,417	0	12.9	10,354	4.6	94.3	—	583
15 期末 (2023年 3月 9日)	7,404	0	△ 0.2	10,487	1.3	93.7	—	582
16 期末 (2023年 4月10日)	7,206	0	△ 2.7	10,397	△ 0.9	96.0	—	566
17 期末 (2023年 5月 9日)	7,405	0	2.8	10,756	3.5	94.9	—	620
18 期末 (2023年 6月 9日)	8,000	0	8.0	11,283	4.9	96.3	—	652
19 期末 (2023年 7月10日)	8,470	0	5.9	11,711	3.8	96.6	—	654
20 期末 (2023年 8月 9日)	8,777	0	3.6	12,056	2.9	94.6	—	676
21 期末 (2023年 9月11日)	8,705	0	△ 0.8	12,188	1.1	94.7	—	659
22 期末 (2023年10月10日)	8,057	0	△ 7.4	11,952	△ 1.9	97.8	—	609
23 期末 (2023年11月 9日)	8,541	0	6.0	12,302	2.9	96.8	—	641
24 期末 (2023年12月11日)	9,147	0	7.1	12,463	1.3	96.1	—	676

(注1) 基準価額の騰落率は分配金込み。

(注2) MSCI AC World Index (税引後配当込み、円換算) は、MSCI Inc. (「MSCI」) の承諾を得て、MSCI AC World Index (税引後配当込み、米ドルベース) をもとに円換算し、当ファンド設定日を10,000として大和アセットマネジメントが計算したものです。MSCI AC World Index (税引後配当込み、米ドルベース) は、MSCIが開発した指数です。同指数に対する著作権、知的所有権その他一切の権利はMSCIに帰属します。またMSCIは、同指数の内容を変更する権利および公表を停止する権利を有しています。本ファンドは、MSCIによって保証、推奨、または宣伝されるものではなく、MSCIは本ファンドまたは本ファンドが基づいているインデックスに関していかなる責任も負いません。免責事項全文についてはこちらをご覧ください。[<https://www.daiwa-am.co.jp/specialreport/globalmarket/notice.html>]

(注3) 海外の指数は、基準価額への反映を考慮して、現地前営業日の終値を採用しています。

(注4) 指数値は、指数提供会社により過去に遡って修正される場合があります。上記の指数は直近で知り得るデータを使用しております。

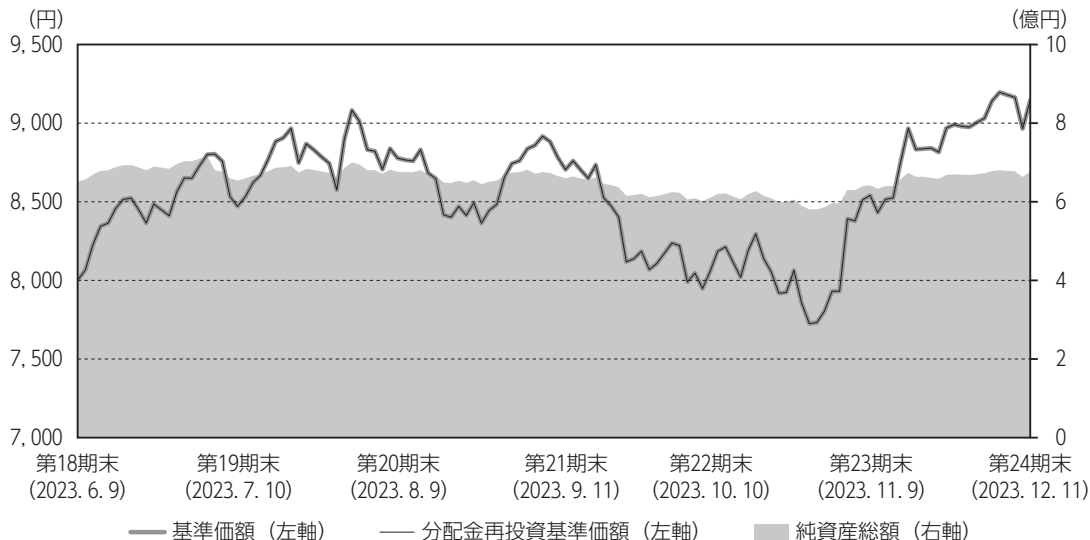
(注5) 組入比率は、マザーファンドの組入比率を当ファンドベースに換算したものを含みます。

(注6) 株式先物比率は買建比率－売建比率です。



運用経過

基準価額等の推移について



(注) 分配金再投資基準価額は、当作成期首の基準価額をもとに指数化したものです。

* 分配金再投資基準価額は、分配金（税込み）を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。

* 分配金を再投資するかどうかについては、お客さまがご利用のコースにより異なります（分配金を自動的に再投資するコースがないファンドもあります）。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。したがって、お客さまの損益の状況を示すものではありません。

基準価額・騰落率

第19期首：8,000円

第24期末：9,147円（既払分配金0円）

騰落率：14.3%（分配金再投資ベース）

基準価額の主な変動要因

日本を含む世界の株式等の中から、消費関連企業（※）の株式等に投資した結果、株式市況の上昇と為替相場が円安になったことがプラス要因となり、基準価額は上昇しました。くわしくは「投資環境について」をご参照ください。

※当ファンドにおける消費関連企業とは、若い世代を中心とした消費者層の消費行動から恩恵を受ける企業を指します。

次世代消費関連株式ファンド（予想分配金提示型）

	年 月 日	基 準 価 額		MSCI AC World Index (税引後配当込み、円換算)		株 式 組 入 比 率	株 式 先 物 比 率
		円	%	(参考指数)	騰 落 率		
第19期	(期首)2023年6月9日	8,000	—	11,283	—	96.3	—
	6月末	8,648	8.1	11,949	5.9	95.0	—
	(期末)2023年7月10日	8,470	5.9	11,711	3.8	96.6	—
第20期	(期首)2023年7月10日	8,470	—	11,711	—	96.6	—
	7月末	8,898	5.1	12,139	3.7	92.6	—
	(期末)2023年8月9日	8,777	3.6	12,056	2.9	94.6	—
第21期	(期首)2023年8月9日	8,777	—	12,056	—	94.6	—
	8月末	8,743	△ 0.4	12,294	2.0	94.7	—
	(期末)2023年9月11日	8,705	△ 0.8	12,188	1.1	94.7	—
第22期	(期首)2023年9月11日	8,705	—	12,188	—	94.7	—
	9月末	8,172	△ 6.1	12,028	△ 1.3	94.6	—
	(期末)2023年10月10日	8,057	△ 7.4	11,952	△ 1.9	97.8	—
第23期	(期首)2023年10月10日	8,057	—	11,952	—	97.8	—
	10月末	7,805	△ 3.1	11,630	△ 2.7	98.1	—
	(期末)2023年11月9日	8,541	6.0	12,302	2.9	96.8	—
第24期	(期首)2023年11月9日	8,541	—	12,302	—	96.8	—
	11月末	9,005	5.4	12,489	1.5	94.4	—
	(期末)2023年12月11日	9,147	7.1	12,463	1.3	96.1	—

(注) 期末基準価額は分配金込み、騰落率は期首比。

投資環境について

(2023. 6. 10 ~ 2023. 12. 11)

世界株式市況

世界株式市況は上昇しました。

世界株式市況は、当作成期首より2023年7月にかけて、A I（人工知能）関連の半導体企業の強気見通しや米国債務上限問題の解決、インフレ率の鈍化などが好感され、上昇しました。8月以降は、米国国債の増発やF R B（米国連邦準備制度理事会）の政策金利見通しの引き上げ、米国の政府機関の閉鎖懸念などから長期金利が大幅に上昇したことを受け、株価は下落しました。10月に入ると、米国でつなぎ予算の成立によって政府機関の閉鎖が回避され一時的に反発しましたが、景気の先行き不透明感や企業業績の伸びの鈍化、パレスチナ情勢の悪化、長期金利のさらなる上昇などが嫌気され、続落しました。11月以降は、欧米のインフレ率が予想以上に鈍化し金利が低下したことなどが好感されて大幅に上昇し、当作成期末を迎えました。

為替相場

米ドル為替相場は、対円で上昇（円安）しました。

米ドルの対円為替相場は、当作成期首より、米国金利の上昇や、F R B（米国連邦準備制度理事会）が政策金利見通しを引き上げた一方で日銀は現状の金融緩和政策の維持を決定したことなどから、円安米ドル高となりました。7月は、日本の政府要人等による円安けん制発言や日銀の政策運営の柔軟化決定を受け、米ドルは対円で下落（円高）しました。8月以降は、米国金利が上昇した一方で日銀は緩和的な金融政策の維持を発表したことから、11月半ばにかけて米ドルは対円で上昇しました。当作成期末にかけては、米国金利の大幅な低下を背景に日米金利差の縮小が意識され、米ドルは対円で下落しました。

前作成期末における「今後の運用方針」

■当ファンド

「次世代消費関連株式マザーファンド」の受益証券へ投資を行います。

■次世代消費関連株式マザーファンド

若い世代を中心とした消費トレンドが目まぐるしく変わる中で、消費者の行動変化を迅速かつ敏感にキャッチできる企業が市場シェアを獲得し、新たな投資機会を見だし、長期で魅力的なリターンを生み出すことができると考えています。当ファンドでは、引き続きジェネレーション・シフトに着目し、イノベーションや変化をけん引する企業への投資を行います。

ポートフォリオについて

(2023. 6. 10 ~ 2023. 12. 11)

■当ファンド

「次世代消費関連株式マザーファンド」の受益証券へ投資を行いました。

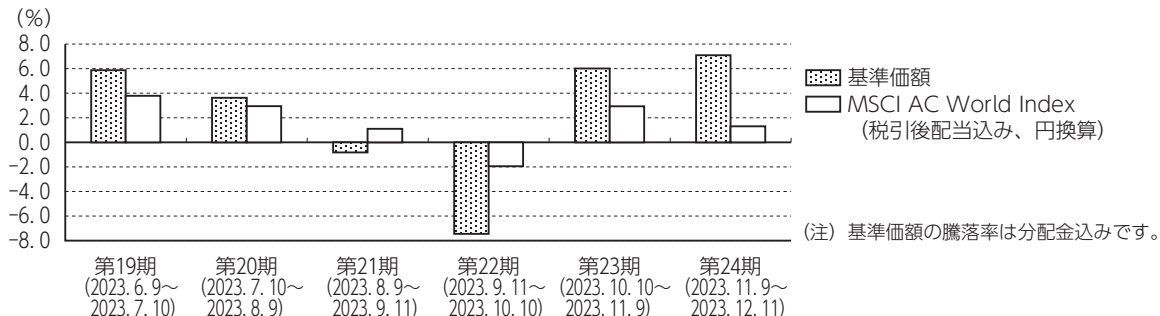
■次世代消費関連株式マザーファンド

当ファンドは、ヴォヤ・インベストメント・マネジメント・カンパニー・エルエルシーに運用の指図にかかる権限を委託しています。主として、日本を含む世界の株式等の中から、消費関連企業の株式等に投資し、信託財産の成長をめざしました。当作成期につきましては、ジェネレーション・シフトに着目し、イノベーションと変化をけん引する企業への投資を行いました。業種別では、一般消費財・サービスセクターや生活必需品セクターへの配分が高くなっています。

ベンチマークとの差異について

当ファンドは運用の評価または目標基準となるベンチマークを設けておりません。

以下のグラフは、当ファンドの基準価額と参考指数との騰落率の対比です。



分配金について

当作成期は、分配方針通り、基準価額の水準を勘案して、収益分配を見送らせていただきました。

なお、留保益につきましては、運用方針に基づき運用させていただきます。

分配原資の内訳（1万口当り）

項 目	第19期	第20期	第21期	第22期	第23期	第24期
	2023年6月10日 ～2023年7月10日	2023年7月11日 ～2023年8月9日	2023年8月10日 ～2023年9月11日	2023年9月12日 ～2023年10月10日	2023年10月11日 ～2023年11月9日	2023年11月10日 ～2023年12月11日
当期分配金(税込み) (円)	—	—	—	—	—	—
対基準価額比率 (%)	—	—	—	—	—	—
当期の収益 (円)	—	—	—	—	—	—
当期の収益以外 (円)	—	—	—	—	—	—
翌期繰越分配対象額 (円)	15	16	16	16	18	113

(注1) 「当期の収益」は「経費控除後の配当等収益」および「経費控除後の有価証券売買等損益」から分配に充当した金額です。また、「当期の収益以外」は「収益調整金」および「分配準備積立金」から分配に充当した金額です。

(注2) 円未満は切捨てており、当期の収益と当期の収益以外の合計が当期分配金（税込み）に合致しない場合があります。

(注3) 当期分配金の対基準価額比率は当期分配金（税込み）の期末基準価額（分配金込み）に対する比率で、ファンドの収益率とは異なります。

(注4) 投資信託の計理上、「翌期繰越分配対象額」は当該決算期末時点の基準価額を上回る場合がありますが、実際には基準価額を超える額の分配金をお支払いすることはありません。



今後の運用方針

■当ファンド

「次世代消費関連株式マザーファンド」の受益証券へ投資を行います。

■次世代消費関連株式マザーファンド

若い世代を中心とした消費トレンドが目まぐるしく変わる中で、消費者の行動変化を迅速かつ敏感にキャッチできる企業が市場シェアを獲得し、新たな投資機会を見だし、長期で魅力的なリターンを生み出すことができると考えています。当ファンドでは、引き続きジェネレーション・シフトに着目し、イノベーションや変化をけん引する企業への投資を行います。

1万口当りの費用の明細

項 目	第19期～第24期 (2023. 6. 10～2023. 12. 11)		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
信 託 報 酬	84円	0.978%	信託報酬＝当作成期中の平均基準価額×信託報酬率 当作成期中の平均基準価額は8,543円です。
(投 信 会 社)	(47)	(0.545)	投信会社分は、ファンドの運用と調査、受託会社への運用指図、基準価額の計算、法定書面等の作成等の対価
(販 売 会 社)	(36)	(0.417)	販売会社分は、運用報告書等各种書類の送付、口座内での各ファンドの管理、購入後の情報提供等の対価
(受 託 会 社)	(1)	(0.016)	受託会社分は、運用財産の管理、投信会社からの指図の実行の対価
売 買 委 託 手 数 料	3	0.041	売買委託手数料＝当作成期中の売買委託手数料／当作成期中の平均受益権口数 売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
(株 式)	(3)	(0.041)	
有 価 証 券 取 引 税	0	0.005	有価証券取引税＝当作成期中の有価証券取引税／当作成期中の平均受益権口数 有価証券取引税は、有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
(株 式)	(0)	(0.005)	
そ の 他 費 用	1	0.016	その他費用＝当作成期中のその他費用／当作成期中の平均受益権口数
(保 管 費 用)	(1)	(0.010)	保管費用は、海外における保管銀行等に支払う有価証券等の保管および資金の送金・資産の移転等に要する費用
(監 査 費 用)	(0)	(0.002)	監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用
(そ の 他)	(0)	(0.004)	信託事務の処理等に関するその他の費用
合 計	89	1.040	

(注1) 当作成期中の費用（消費税のかかるものは消費税を含む）は追加、解約によって受益権口数に変動があるため、項目の概要の簡便法により算出した結果です。

(注2) 各金額は項目ごとに円未満を四捨五入してあります。

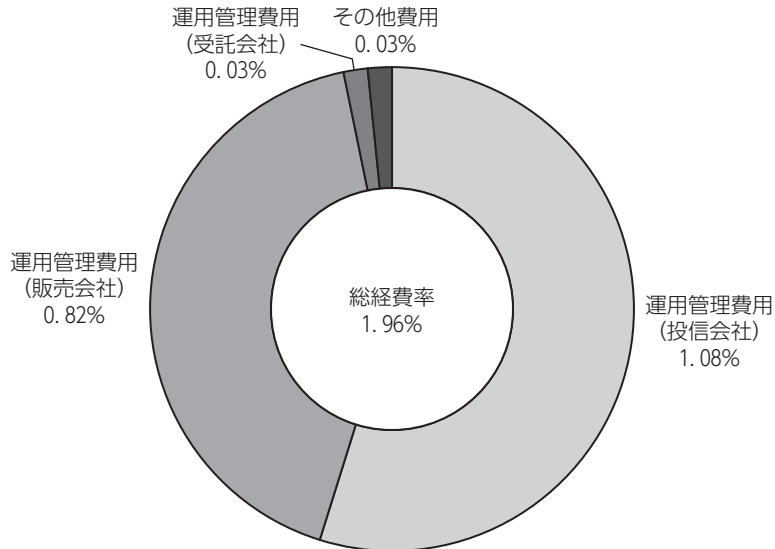
(注3) 各比率は1万口当りのそれぞれの費用金額を当作成期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、小数点第3位未満を四捨五入してあります。

(注4) 組み入れているマザーファンドがある場合、売買委託手数料、有価証券取引税およびその他費用は、当該マザーファンドが支払った金額のうち、このファンドに対応するものを含まず。組み入れている投資信託証券（マザーファンドを除く。）がある場合、各項目の費用は、当該投資信託証券が支払った費用を含まず。なお、当該投資信託証券の直近の計算期末時点における「1万口当りの費用の明細」が取得できるものについては「組入上位ファンドの概要」に表示することとしております。

参考情報

■ 総経費率

当作成期中の運用・管理にかかった費用の総額を、期中の平均受益権口数に期中の平均基準価額（1口当り）を乗じた数で除した総経費率（年率）は1.96%です。



(注1) 1万口当りの費用明細において用いた簡便法により算出したものです。

(注2) 各費用は、原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を含みません。

(注3) 各比率は、年率換算した値です。

次世代消費関連株式ファンド（予想分配金提示型）

■売買および取引の状況

親投資信託受益証券の設定・解約状況

(2023年6月10日から2023年12月11日まで)

決算期	第19期～第24期			
	設定		解約	
	□数	金額	□数	金額
	千口	千円	千口	千円
次世代消費関連株式マザーファンド	1,109	1,000	80,321	73,000

(注) 単位未満は切捨て。

■株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

(2023年6月10日から2023年12月11日まで)

項目	第19期～第24期
	次世代消費関連株式マザーファンド
(a) 期中の株式売買金額	2,810,496千円
(b) 期中の平均組入株式時価総額	2,496,783千円
(c) 売買高比率 (a)÷(b)	1.12

(注1) (b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均。

(注2) 単位未満は切捨て。

■利害関係人との取引状況等

当作成期中における利害関係人との取引はありません。

■資産、負債、元本および基準価額の状況

(2023年7月10日)、(2023年8月9日)、(2023年9月11日)、(2023年10月10日)、(2023年11月9日)、(2023年12月11日)現在

項目	第19期末	第20期末	第21期末	第22期末	第23期末	第24期末
(A) 資産	655,591,435円	677,720,897円	660,943,225円	611,630,172円	642,668,898円	677,593,320円
コール・ローン等	642,611	1,344,599	2,099,117	1,047,641	1,076,750	1,834,066
次世代消費関連株式マザーファンド(評価額)	653,148,824	675,376,298	657,744,108	608,882,531	641,092,148	675,759,254
未収入金	1,800,000	1,000,000	1,100,000	1,700,000	500,000	—
(B) 負債	1,122,819	1,080,058	1,169,405	1,777,875	975,954	1,148,054
未払解約金	—	—	—	800,385	—	9,163
未払信託報酬	1,119,651	1,073,852	1,159,919	965,274	961,019	1,120,787
その他未払費用	3,168	6,206	9,486	12,216	14,935	18,104
(C) 純資産総額(A-B)	654,468,616	676,640,839	659,773,820	609,852,297	641,692,944	676,445,266
元本	772,695,834	770,924,832	757,943,604	756,948,444	751,287,948	739,556,749
次期繰越損益金	△ 118,227,218	△ 94,283,993	△ 98,169,784	△ 147,096,147	△ 109,595,004	△ 63,111,483
(D) 受益権総口数	772,695,834□	770,924,832□	757,943,604□	756,948,444□	751,287,948□	739,556,749□
1万口当り基準価額(C/D)	8,470円	8,777円	8,705円	8,057円	8,541円	9,147円

* 当作成期首における元本額は815,435,675円、当作成期間(第19期～第24期)中における追加設定元本額は643,380円、同解約元本額は76,522,306円です。

* 第24期末の計算口数当りの純資産額は9,147円です。

* 第24期末の純資産総額が元本額を下回っており、その差額は63,111,483円です。

■組入資産明細表

親投資信託残高

種類	第18期末	第24期末	
	□数	□数	評価額
	千口	千口	千円
次世代消費関連株式マザーファンド	784,891	705,680	675,759

(注) 単位未満は切捨て。

■投資信託財産の構成

2023年12月11日現在

項目	第24期末	
	評価額	比率
	千円	%
次世代消費関連株式マザーファンド	675,759	99.7
コール・ローン等、その他	1,834	0.3
投資信託財産総額	677,593	100.0

(注1) 評価額の単位未満は切捨て。

(注2) 外貨建資産は、期末の時価を対顧客直物電信売買相場の仲値をもとに投資信託協会が定める計算方法により算出されるレートで邦貨換算したものです。なお、12月11日における邦貨換算レートは、1アメリカ・ドル=145.40円、1香港・ドル=18.62円、1ユーロ=156.58円です。

(注3) 次世代消費関連株式マザーファンドにおいて、第24期末における外貨建純資産(2,406,986千円)の投資信託財産総額(2,539,181千円)に対する比率は、94.8%です。

■損益の状況

第19期 自 2023年6月10日 至 2023年7月10日 第21期 自 2023年8月10日 至 2023年9月11日 第23期 自 2023年10月11日 至 2023年11月9日
 第20期 自 2023年7月11日 至 2023年8月9日 第22期 自 2023年9月12日 至 2023年10月10日 第24期 自 2023年11月10日 至 2023年12月11日

項 目	第19期	第20期	第21期	第22期	第23期	第24期
(A) 配当等収益	△ 56円	△ 47円	△ 62円	△ 23円	— 円	— 円
受取利息	3	—	1	—	—	—
支払利息	△ 59	△ 47	△ 63	△ 23	—	—
(B) 有価証券売買損益	37,409,161	24,744,483	△ 4,308,475	△ 48,084,008	37,366,078	45,895,934
売買益	40,659,614	24,827,474	120,602	76,445	37,437,538	46,367,106
売買損	△ 3,250,453	△ 82,991	△ 4,429,077	△ 48,160,453	△ 71,460	△ 471,172
(C) 信託報酬等	△ 1,122,819	△ 1,076,890	△ 1,163,199	△ 968,004	△ 963,738	△ 1,123,956
(D) 当期損益金 (A + B + C)	36,286,286	23,667,546	△ 5,471,736	△ 49,052,035	36,402,340	44,771,978
(E) 前期繰越損益金	△ 79,992,906	△ 43,598,708	△ 19,593,581	△ 25,028,779	△ 73,513,413	△ 36,531,073
(F) 追加信託差損益金	△ 74,520,598	△ 74,352,831	△ 73,104,467	△ 73,015,333	△ 72,483,931	△ 71,352,388
(配当等相当額)	(124,773)	(124,684)	(122,726)	(122,739)	(122,035)	(120,149)
(売買損益相当額)	(△ 74,645,371)	(△ 74,477,515)	(△ 73,227,193)	(△ 73,138,072)	(△ 72,605,966)	(△ 71,472,537)
(G) 合計 (D + E + F)	△ 118,227,218	△ 94,283,993	△ 98,169,784	△ 147,096,147	△ 109,595,004	△ 63,111,483
次期繰越損益金 (G)	△ 118,227,218	△ 94,283,993	△ 98,169,784	△ 147,096,147	△ 109,595,004	△ 63,111,483
追加信託差損益金	△ 74,520,598	△ 74,352,831	△ 73,104,467	△ 73,015,333	△ 72,483,931	△ 71,352,388
(配当等相当額)	(124,773)	(124,684)	(122,726)	(122,739)	(122,035)	(120,149)
(売買損益相当額)	(△ 74,645,371)	(△ 74,477,515)	(△ 73,227,193)	(△ 73,138,072)	(△ 72,605,966)	(△ 71,472,537)
分配準備積立金	1,070,440	1,138,611	1,119,326	1,117,694	1,254,439	8,240,905
繰越損益金	△ 44,777,060	△ 21,069,773	△ 26,184,643	△ 75,198,508	△ 38,365,512	—

(注1) 信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しております。

(注2) 追加信託差損益金とは、追加信託金と元本との差額をいい、元本を下回る場合は損失として、上回る場合は利益として処理されます。

(注3) 収益分配金の計算過程は下記「収益分配金の計算過程（総額）」をご参照ください。

(注4) 投資信託財産（親投資信託）の運用の指図に係る権限の全部または一部を委託するために要する費用：1,987,237円（未監査）

■収益分配金の計算過程（総額）

項 目	第19期	第20期	第21期	第22期	第23期	第24期
(a) 経費控除後の配当等収益	21,513円	70,813円	0円	0円	145,306円	325,996円
(b) 経費控除後の有価証券売買等損益	0	0	0	0	0	6,680,076
(c) 収益調整金	124,773	124,684	122,726	122,739	122,035	120,149
(d) 分配準備積立金	1,048,927	1,067,798	1,119,326	1,117,694	1,109,133	1,234,833
(e) 当期分配対象額 (a + b + c + d)	1,195,213	1,263,295	1,242,052	1,240,433	1,376,474	8,361,054
(f) 分配金	0	0	0	0	0	0
(g) 翌期繰越分配対象額 (e - f)	1,195,213	1,263,295	1,242,052	1,240,433	1,376,474	8,361,054
(h) 受益権総口数	772,695,834口	770,924,832口	757,943,604口	756,948,444口	751,287,948口	739,556,749口

次世代消費関連株式マザーファンド

運用報告書 第2期（決算日 2023年12月11日）

（作成対象期間 2022年12月10日～2023年12月11日）

次世代消費関連株式マザーファンドの運用状況をご報告申し上げます。

★当ファンドの仕組みは次の通りです。

運用方針	信託財産の成長をめざして運用を行いません。
主要投資対象	イ. 日本を含む世界の金融商品取引所上場株式および店頭登録株式（上場予定および店頭登録予定を含みます。またDR（預託証券）を含みます。） ロ. 日本を含む世界の金融商品取引所上場および店頭登録の不動産投資信託の受益証券および不動産投資法人の投資証券（上場予定および店頭登録予定を含みます。） ハ. 日本を含む世界の株価指数を対象とするETF（上場投資信託証券）
株式組入制限	無制限

大和アセットマネジメント

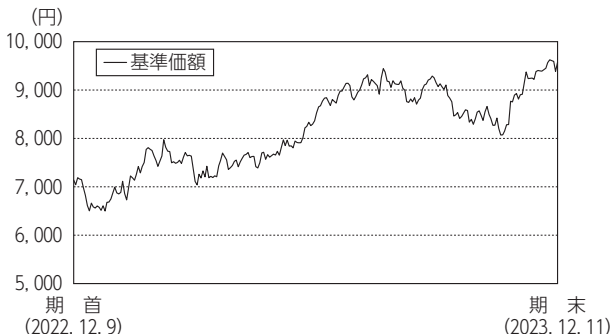
Daiwa Asset Management

大和アセットマネジメント株式会社
東京都千代田区丸の内一丁目9番1号

<https://www.daiwa-am.co.jp/>

■当作成期中の基準価額と市況等の推移

《運用経過》



年月日	基準価額		MSCI AC World Index (税引後配当込み、円換算) (参考指数)		株式組入	株式先物
	円	騰落率	騰落率	%	比率	比率
(期首) 2022年12月9日	7,138	—	10,245	—	94.6	—
12月末	6,608	△ 7.4	9,729	△ 5.0	96.0	—
2023年1月末	7,287	2.1	10,148	△ 0.9	96.0	—
2月末	7,504	5.1	10,398	1.5	95.2	—
3月末	7,543	5.7	10,360	1.1	96.2	—
4月末	7,498	5.0	10,593	3.4	94.8	—
5月末	7,909	10.8	11,100	8.3	94.3	—
6月末	8,977	25.8	11,949	16.6	95.1	—
7月末	9,252	29.6	12,139	18.5	92.7	—
8月末	9,105	27.6	12,294	20.0	94.8	—
9月末	8,522	19.4	12,028	17.4	94.7	—
10月末	8,153	14.2	11,630	13.5	98.1	—
11月末	9,422	32.0	12,489	21.9	94.4	—
(期末) 2023年12月11日	9,576	34.2	12,463	21.6	96.2	—

(注1) 騰落率は期首比。

(注2) MSCI AC World Index (税引後配当込み、円換算) は、MSCI Inc. (「MSCI」) の承諾を得て、MSCI AC World Index (税引後配当込み、米ドルベース) をもとに円換算し、当ファンド設定日を10,000として大和アセットマネジメントが計算したものです。MSCI AC World Index (税引後配当込み、米ドルベース) は、MSCI が開発した指数です。同指数に対する著作権、知的所有権その他一切の権利はMSCI に帰属します。またMSCI は、同指数の内容を変更する権利および公表を停止する権利を有しています。本ファンドは、MSCI によって保証、推奨、または宣伝されるものではなく、MSCI は本ファンドまたは本ファンドが基づいているインデックスに関し得る責任も負いません。免責事項全文についてはこちらをご覧ください。[https://www.daiwa-am.co.jp/specialreport/globalmarket/notice.html]

(注3) 海外の指数は、基準価額への反映を考慮して、現地前営業日の終値を採用しています。

(注4) 指数値は、指数提供会社により過去に遡って修正される場合があります。上記の指数は最近で知り得るデータを使用しております。

(注5) 株式先物比率は買建比率－売建比率です。

◆基準価額等の推移について

【基準価額・騰落率】

期首：7,138円 期末：9,576円 騰落率：34.2%

【基準価額の主な変動要因】

日本を含む世界の株式等の中から、消費関連企業（※）の株式等に投資した結果、株式市況の上昇と為替相場が円安になったことがプラス要因となり、基準価額は上昇しました。くわしくは「投資環境について」をご参照ください。

※当ファンドにおける消費関連企業とは、若い世代を中心とした消費者層の消費行動から恩恵を受ける企業を指します。

◆投資環境について

○世界株式市況

世界株式市況は上昇しました。

世界株式市況は、当作成期首より、米国の景況感や企業業績の悪化懸念などから、2022年末にかけて下落しました。2023年に入ると、米国の賃金上昇率の鈍化を受けてFRB（米国連邦準備制度理事会）の利上げペースが減速するとの期待などから上昇しました。

2月から3月半ばにかけては、米国で予想を上回る経済指標の発表が相次ぎ金利が上昇したことや、米国の地方銀行の経営破綻を受けて下落しましたが、その後は、FRBによる緊急融資枠の新設で資金繰り懸念が後退したことなどが好感され、成長株を中心に上昇に転じました。4月以降は、米国の地方銀行の経営不安や債務上限問題への懸念が上値を抑えた一方、予想を上回る企業決算の発表が好感され、底堅い展開となりました。5月下旬からは、AI（人工知能）関連の半導体企業の強気見通しや債務上限問題の解決、インフレ率の鈍化などが好感され、大幅に上昇しました。8月以降は、米国国債の増発やFRBの政策金利見通しの引き上げ、米国の政府機関の閉鎖懸念などが長期金利が大幅に上昇したことを受け、株価は下落しました。10月に入ると、米国でつなぎ予算の成立によって政府機関の閉鎖が回避され一時的に反発しましたが、景気の先行き不透明感や企業業績の伸びの鈍化、パレスチナ情勢の悪化、長期金利のさらなる上昇などが嫌気され、続落しました。11月以降は、欧米のインフレ率が予想以上に鈍化し金利が低下したことなどが好感されて大幅に上昇し、当作成期末を迎えました。

○為替相場

米ドル為替相場は対円で上昇（円安）しました。

米ドル対円為替相場は、当作成期首より2023年1月中旬にかけて、米国の景況感が悪化したことを背景に下落（円高）しました。3月上旬にかけては、堅調な米国の経済指標を背景に米国の金利が上昇し円安米ドル高に転じました。その後、信用不安の拡大による米国金利の低下などを受け、米ドルが対円で下落する場面もありましたが、米国金利の上昇や、FRB（米国連邦準備制度理事会）が政策金利見通しを引き上げた一方で日銀は現状の金融緩和政策の維持を決定したことなどから、2023年6月末にかけて円安米ドル高が続きました。7月、日本の政府要人等による円安けん制発言や日銀の政策運営の柔軟化決定を受け、米ドルは対円で下落しました。8月以降は、米国金利が上昇した一方で日銀は緩和的な金融政策の維持を発表したことから、11月中旬にかけて米ドルは対円で上昇しました。当作成期末にかけては、米国金利の大幅な低下を背景に日金利差の縮小が意識され、米ドルは対円で下落しました。

◆前作成期末における「今後の運用方針」

若い世代を中心とした消費トレンドが目まぐるしく変わる中で、消費者の行動変化を迅速かつ敏感にキャッチできる企業だけが、市場シェアを獲得し、新たな投資機会を見出し、長期間で魅力的なリターンを生み出すことができると考えています。当ファンドでは、引き続きエンゲージメント・シフトに着目し、イノベーションと変化をけん引

次世代消費関連株式マザーファンド

する企業への投資を行います。

◆ポートフォリオについて

当ファンドは、ヴォヤ・インベストメント・マネジメント・カンパニー・エルエルシーに運用の指図にかかる権限を委託しています。

主として、日本を含む世界の株式等の中から、消費関連企業の株式等に投資し、信託財産の成長をめざしました。当作成期につきましては、ジェネレーション・シフトに着目し、イノベーションと変化をけん引する企業への投資を行いました。業種別では、一般消費財・サービスセクターや生活必需品セクターへの配分が高くなっています。

◆ベンチマークとの差異について

当ファンドは運用の評価または目標基準となるベンチマークを設けておりません。

当作成期の当ファンドの基準価額と参考指数の騰落率は、「当作成期中の基準価額と市況等の推移」をご参照ください。

《今後の運用方針》

若い世代を中心とした消費トレンドが目まぐるしく変わる中で、消費者の行動変化を迅速かつ敏感にキャッチできる企業だけが、市場シェアを獲得し、新たな投資機会を見出し、長期で魅力的なリターンを生み出すことができると考えています。当ファンドでは、引き続きジェネレーション・シフトに着目し、イノベーションと変化をけん引する企業への投資を行います。

■売買および取引の状況

株式

(2022年12月10日から2023年12月11日まで)

		買 付		売 付	
		株 数	金 額	株 数	金 額
外	アメリカ	百株 2,706.6 (76.3)	千アメリカ・ドル 15,331 (—)	百株 3,472.74	千アメリカ・ドル 24,570
	香港	百株 (—)	千香港・ドル (—)	百株 22	千香港・ドル 179
	イギリス	百株 (—)	千イギリス・ポンド (—)	百株 862.9	千イギリス・ポンド 131
国	ユーロ (オランダ)	百株 (—)	千ユーロ (—)	百株 0.15	千ユーロ 21
	ユーロ (フランス)	百株 (—)	千ユーロ 226 (—)	百株 —	千ユーロ —
	ユーロ (ユーロ通貨計)	百株 3.25 (—)	千ユーロ 226 (—)	百株 0.15	千ユーロ 21

(注1) 金額は受渡し代金。

(注2) ()内は株式分割、合併等による増減分で、上段の数字には含まれておりません。

(注3) 金額の単位未満は切捨て。

■1万口当りの費用の明細

項 目	当 期
売買委託手数料 (株式)	7円 (7)
有価証券取引税 (株式)	0 (0)
その他費用 (保管費用) (その他)	2 (1) (0)
合 計	9

(注1) 費用の項目および算出法については前掲しております項目の概要をご参照ください。

(注2) 項目ごとに円未満を四捨五入してあります。

■主要な売買銘柄 株 式

(2022年12月10日から2023年12月11日まで)

当 期				期 末			
買 付		売 付		買 付		売 付	
銘 柄	株 数	金 額	平均単価	銘 柄	株 数	金 額	平均単価
	千株	千円	円		千株	千円	円
AMAZON.COM INC (アメリカ)	9.56	128,215	13,411	CELSIUS HOLDINGS INC (アメリカ)	11.83	209,410	17,701
TESLA INC (アメリカ)	6.89	123,449	17,917	TESLA INC (アメリカ)	6.265	206,592	32,975
CELSIUS HOLDINGS INC (アメリカ)	7.095	103,940	14,649	ULTA BEAUTY INC (アメリカ)	2.45	163,664	66,801
LULULEMON ATHLETICA INC (アメリカ)	2.02	92,081	45,585	LULULEMON ATHLETICA INC (アメリカ)	3.24	159,695	49,288
NETFLIX INC (アメリカ)	1.685	81,593	48,423	TRADE DESK INC/THE -CLASS A (アメリカ)	9.315	105,152	11,288
ON HOLDING AG CLASS A (スイス)	22.92	80,274	3,502	SPOTIFY TECHNOLOGY SA (ルクセンブルグ)	4.51	97,076	21,524
TARGET CORP (アメリカ)	3.18	72,972	22,947	ESTEE LAUDER COMPANIES-CL A (アメリカ)	3.535	90,510	25,603
WALT DISNEY CO/THE (アメリカ)	5.195	69,539	13,385	SPROUTS FARMERS MARKET INC (アメリカ)	20.768	90,275	4,346
WAYFAIR INC- CLASS A (アメリカ)	10.95	69,528	6,349	NIKE INC -CL B (アメリカ)	5.63	88,893	15,789
CROCS INC (アメリカ)	4.23	68,207	16,124	UBER TECHNOLOGIES INC (アメリカ)	17.106	88,872	5,195

(注1) 金額は受渡し代金。

(注2) 金額の単位未満は切捨て。

■組入資産明細表

(1) 国内株式

銘 柄	期 首	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
その他製品 (39.4%) 任天堂	3.8	3.8	26,182
情報・通信業 (60.6%) LINE ヤフー	86.3	86.3	40,250
	千株	千株	千円
合 計	株 数 金 額	株 数	金 額
	90.1	90.1	66,432
	銘 柄 数 < 比率 >	2 銘柄	< 2.8% >

(注1) 銘柄欄の()内は国内株式の評価総額に対する各業種の比率。

(注2) 合計欄の< >内は、純資産総額に対する評価額の比率。

(注3) 評価額の単位未満は切捨て。

(2) 外国株式

銘 柄	期 首	当 期 末		業 種 等	
	株 数	株 数	評 価 額		
			外 貨 建 金 額		邦 貨 換 算 金 額
	百株	百株	千アメリカ・ドル	千円	
(アメリカ)					
LAS VEGAS SANDS CORP	—	35.35	163	23,843	一般消費財・サービス
LIVE NATION ENTERTAINMENT IN	55.36	13.16	112	16,300	コミュニケーション・サービス
ADOBE INC	7.84	9.14	557	81,067	情報技術
LULULEMON ATHLETICA INC	18.46	6.26	306	44,567	一般消費財・サービス
DISCOVER FINANCIAL SERVICES	62.41	—	—	—	金融
DOLLAR GENERAL CORP	—	12.95	164	23,954	生活必需品
DECKERS OUTDOOR CORP	—	4.2	292	42,465	一般消費財・サービス

次世代消費関連株式マザーファンド

銘柄	期首		期末		業種等
	株数	株数	評価額		
			外貨建金額	邦貨換算金額	
	百株	百株	千アメリカ・ドル	千円	
COTY INC-CL A	—	160.45	186	27,108	生活必需品
CROCS INC	50.05	37.7	391	56,865	一般消費財・サービス
POOL CORP	—	9.55	338	49,172	一般消費財・サービス
COSTCO WHOLESALE CORP	13.45	7	427	62,165	生活必需品
CHIPOTLE MEXICAN GRILL INC	3.48	2.08	466	67,833	一般消費財・サービス
MERCADOLIBRE INC	—	1.05	165	24,091	一般消費財・サービス
SPROUTS FARMERS MARKET INC	207.68	—	—	—	生活必需品
DEXCOM INC	43.39	10.29	120	17,500	ヘルスケア
ALIGN TECHNOLOGY INC	18.17	5.37	118	17,273	ヘルスケア
AMAZON.COM INC	—	54.55	804	116,927	一般消費財・サービス
CHEGG INC	—	358.45	382	55,662	一般消費財・サービス
LOWE'S COS INC	—	16.25	337	49,105	一般消費財・サービス
MCDONALD'S CORP	23.55	7.2	205	29,891	一般消費財・サービス
WAYFAIR INC- CLASS A	53.7	71.3	392	57,122	一般消費財・サービス
BLOCK INC CLASS A	92.55	83.95	580	84,431	金融
CAPRI HOLDINGS LTD	54.92	—	—	—	一般消費財・サービス
NIKE INC -CL B	53.43	8.88	102	14,965	一般消費財・サービス
SPOTIFY TECHNOLOGY SA	54.56	15.46	306	44,519	コミュニケーション・サービス
SEA LTD-ADR	26.89	—	—	—	コミュニケーション・サービス
UBER TECHNOLOGIES INC	139.16	—	—	—	資本財・サービス
REDFIN CORP	90.03	—	—	—	不動産
TWILIO INC - A	35.4	80.6	569	82,749	情報技術
DOCUSIGN INC	24.64	22.39	111	16,189	情報技術
SNAP INC - A	—	261.75	394	57,430	コミュニケーション・サービス
ROKU INC	56.37	19.77	204	29,711	コミュニケーション・サービス
PINTEREST INC- CLASS A	59.38	—	—	—	コミュニケーション・サービス
TRADE DESK INC/THE -CLASS A	113.35	20.2	142	20,744	コミュニケーション・サービス
FIVERR INTERNATIONAL LTD	109.96	48.31	128	18,726	資本財・サービス
ZOOMINFO TECHNOLOGIES INC-A	131.51	119.26	186	27,120	コミュニケーション・サービス
MATCH GROUP INC	32.51	—	—	—	コミュニケーション・サービス
PELOTON INTERACTIVE INC-A	—	267.5	159	23,181	一般消費財・サービス
ETSY INC	43.76	12.91	103	15,031	一般消費財・サービス
TESLA INC	14.58	20.83	507	73,851	一般消費財・サービス
UNITY SOFTWARE INC	25.42	—	—	—	情報技術
SHOPIFY INC - CLASS A	98.5	109.05	790	114,986	情報技術
DOORDASH INC - A	97.33	16.78	167	24,398	一般消費財・サービス
ROBLOX CORP -CLASS A	91.55	—	—	—	コミュニケーション・サービス
AIRBNB INC-CLASS A	—	6.5	91	13,295	一般消費財・サービス
COURSERA INC	137.82	—	—	—	一般消費財・サービス
ON HOLDING AG CLASS A	—	178.25	510	74,201	一般消費財・サービス
SOFI TECHNOLOGIES INC	241.16	—	—	—	金融
ULTA BEAUTY INC	21.97	6.77	326	47,461	一般消費財・サービス
TRACTOR SUPPLY COMPANY	—	15.15	321	46,714	一般消費財・サービス
WALMART INC	—	4.9	73	10,748	生活必需品
BUMBLE INC CLASS A	220.42	—	—	—	コミュニケーション・サービス
CELSIUS HOLDINGS INC	100.8	129.75	660	96,026	生活必需品
TJX COMPANIES INC	86.91	16.06	143	20,812	一般消費財・サービス
WILLIAMS-SONOMA INC	—	8.3	161	23,510	一般消費財・サービス
BEAUTY HEALTH COMPANY CLASS A CLAS	269.6	—	—	—	生活必需品

銘柄		期首	当	期末		業種等
		株数	株数	評価額		
				外貨建金額	邦貨換算金額	
		百株	百株	千アメリカ・ドル	千円	
NETFLIX INC		—	2.95	133	19,463	コミュニケーション・サービス
BJS WHOLESALE CLUB HOLDINGS INC		58	77.7	512	74,473	生活必需品
TAKE-TWO INTERACTIVE SOFTWARE		23.74	—	—	—	コミュニケーション・サービス
ELF BEAUTY INC		—	31.35	398	58,013	生活必需品
CAVA GROUP INC		—	90.05	290	42,212	一般消費財・サービス
WINGSTOP INC		—	4.65	114	16,712	一般消費財・サービス
TARGET CORP		—	17.5	236	34,399	生活必需品
COOPER COS INC/THE		12.54	2.49	83	12,128	ヘルスケア
ESTEE LAUDER COMPANIES-CL A		17.5	—	—	—	生活必需品
IDEXX LABORATORIES INC		9.55	1.6	85	12,361	ヘルスケア
INTUIT INC		14.92	4.52	259	37,717	情報技術
アメリカ・ドル通貨計	株数、金額	3,218.27	2,528.43	14,795	2,151,210	
	銘柄数 < 比率 >	46 銘柄	51 銘柄		< 89.5% >	
(香港)		百株	百株	千香港・ドル	千円	
ALIBABA GROUP HOLDING LTD		246	224	1,579	29,404	一般消費財・サービス
香港・ドル通貨計	株数、金額	246	224	1,579	29,404	
	銘柄数 < 比率 >	1 銘柄	1 銘柄		< 1.2% >	
(イギリス)		百株	百株	千イギリス・ポンド	千円	
DR. MARTENS PLC		862.9	—	—	—	一般消費財・サービス
イギリス・ポンド通貨計	株数、金額	862.9	—	—	—	
	銘柄数 < 比率 >	1 銘柄	—		< — >	
ユーロ (オランダ)		百株	百株	千ユーロ	千円	
ADYEN NV		1.71	1.56	185	28,989	金融
国小計	株数、金額	1.71	1.56	185	28,989	
	銘柄数 < 比率 >	1 銘柄	1 銘柄		< 1.2% >	
ユーロ (フランス)		百株	百株	千ユーロ	千円	
LVMH MOET HENNESSY LOUIS VUI		—	3.25	240	37,611	一般消費財・サービス
国小計	株数、金額	—	3.25	240	37,611	
	銘柄数 < 比率 >	—	1 銘柄		< 1.6% >	
ユーロ通貨計	株数、金額	1.71	4.81	425	66,601	
	銘柄数 < 比率 >	1 銘柄	2 銘柄		< 2.8% >	
ファンド合計	株数、金額	4,328.88	2,757.24	—	2,247,216	
	銘柄数 < 比率 >	49 銘柄	54 銘柄		< 93.5% >	

(注1) 邦貨換算金額は、期末の時価を対顧客直物電信売買相場の仲値をもとに投資信託協会が定める計算方法により算出されるレートで邦貨換算したものです。

(注2) < >内は純資産総額に対する評価額の比率。

(注3) 評価額の単位未満は切捨て。

次世代消費関連株式マザーファンド

■投資信託財産の構成

2023年12月11日現在

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
株式	2,313,648 千円	91.1 %
コール・ローン等、その他	225,533	8.9
投資信託財産総額	2,539,181	100.0

(注1) 評価額の単位未満は切捨て。

(注2) 外貨建資産は、期末の時価を対顧客直物電信売買相場の仲値をもとに投資信託協会が定める計算方法により算出されるレートで邦貨換算したものです。なお、12月11日における邦貨換算レートは、1アメリカ・ドル＝145.40円、1香港・ドル＝18.62円、1ユーロ＝156.58円です。

(注3) 当期末における外貨建純資産(2,406,986千円)の投資信託財産総額(2,539,181千円)に対する比率は、94.8%です。

■資産、負債、元本および基準価額の状況

2023年12月11日現在

項 目	当 期 末
(A) 資産	2,632,376,379円
コール・ローン等	140,267,756
株式(評価額)	2,313,648,680
未収入金	177,565,907
未収配当金	894,036
(B) 負債	227,778,706
未払金	152,578,706
未払解約金	75,200,000
(C) 純資産総額 (A - B)	2,404,597,673
元本	2,511,116,103
次期繰越損益金	△ 106,518,430
(D) 受益権総口数	2,511,116,103口
1万口当り基準価額 (C/D)	9,576円

*期首における元本額は4,152,195,093円、当作成期間中における追加設定元本額は172,893,319円、同解約元本額は1,813,972,309円です。

*当期末における当マザーファンドを投資対象とする投資信託の元本額：
次世代消費関連株式ファンド(資産成長型) 1,805,436,013円
次世代消費関連株式ファンド(予想分配金提示型) 705,680,090円

*当期末の計算口数当りの純資産額は9,576円です。

*当期末の純資産総額が元本額を下回っており、その差額は106,518,430円です。

■損益の状況

当期 自 2022年12月10日 至 2023年12月11日

項 目	当 期
(A) 配当等収益	9,555,112円
受取配当金	9,567,201
受取利息	6
支払利息	△ 12,095
(B) 有価証券売買損益	820,936,602
売買益	1,174,929,535
売買損	△ 353,992,933
(C) その他費用	△ 565,060
(D) 当期損益金 (A + B + C)	829,926,654
(E) 前期繰越損益金	△ 1,188,324,074
(F) 解約差損益金	295,172,309
(G) 追加信託差損益金	△ 43,293,319
(H) 合計 (D + E + F + G)	△ 106,518,430
次期繰越損益金 (H)	△ 106,518,430

(注1) 解約差損益金とは、一部解約時の解約価額と元本との差額をいい、元本を下回る場合は利益として、上回る場合は損失として処理されます。

(注2) 追加信託差損益金とは、追加信託金と元本との差額をいい、元本を下回る場合は損失として、上回る場合は利益として処理されます。